★AALA ニューズ 227 号　2026 年 11 月 21 日（土曜日）

地域の自立をめざすコムーナ運動の活動

アレクサンダー・ロヴェラ

ベネズエラアナリシス　2026 年 10 月 18 日

Alexander Lovera: ‘Communes Must Be Economically Self-Sustainable Over Time’ - Venezuelanalysis

以下は、ベネズエラのカラボボ州バレンシアにある「エル・スール・エクシステ・コムーナ」の創設メンバーであり広報担当のアレクサンダー・ロベラ氏へのインタビューです。学生運動やチャベス派の革命運動（MBR-200）に参加した経験を持ち、現在は都市計画やコムーナの生産事業に携わっています。インタビューでは、コムーナ設立の経緯や経済活動、政府との関係について語っています。



発言の要点

コムーナは住民主体の自治と生産活動によって地域の自立を目指している。

繊維、食肉加工、飼料生産などの事業を展開してきたが、経済危機や停電、原材料高騰に苦しんでいる。

地方政府は公式にはコムーナを支持すると言うものの、実際には十分な支援を行っていない。

若者の参加を重視し、文化活動や職業訓練を通じて次世代育成を進めている。

米国との関係改善は経済回復の可能性をもたらす一方、地域レベルでは日常生活の問題への対応が優先課題になっている。

レクリエーション施設の運営からはじまった

質問　このコムーナはどうのように生まれたのですか

2011 年、私たちは 11 人で「南部スポーツ・レクリエーション複合体」という政治活動グループを立ち上げました。

その活動を通じて、バレンシア国立競馬場の敷地内に地域住民のための文化・レクリエーション施設を整備しようと考えました。そこで様々な活動を進める中で、後の「エル・スール・エクシステル・コムーナ」の構想が生まれました。競馬場はサンタ・イネス地区に隣接しており、この地域のコムーナ評議会が集まる拠点でもあります。さらにシウダ・プラサ地区も加わりました。

2013 年には、「エル・スール・エクシステル・社会的所有企業」を設立しました。この組織は、その後私たちが進める様々な事業を統括する中核機関となりました。

そして 2015 年、シウダ・プラサ地区、サンタ・イネス地区、および周辺農村地域の 22 のコムーナ評議会を結集し、正式にコムーナを設立しました。その後、一部地域が別のコムーナに分割されたため、現在は 14 のコムーナ評議会で構成されています。

繊維工場や飼料工場はどのように始まったか

繊維工場は、最初の事業で得られた利益を活用して始めました。ミシンを購入し、学校の制服を製造する事業を立ち上げたのです。制服はコムーナ内だけでなく近隣地域にも供給しました。



エル・スール・エクステル・コムーナの総会（コムーナ省提供）

当初は毎学期 5,000 着の制服を生産しました。この成功が次の事業展開につながりました。コムーナ省の支援を受けて、放置されていた施設を再生し、生産者が商品を販売する共同市場を開設しました。また、国有化企業からコーヒーや食用油、乳製品などを仕入れて販売しました。

政府の食料配給制度（CLAP）が始まる以前から、私たちは独自の配給システムを運営していました。毎週異なるコムーナ評議会が共同店舗の商品配布を担当する仕組みです。しかし後に国有企業の経営体制が変わり、商品の調達が難しくなりました。

また「紙の店」という文房具店も開設し、ノートや教科書、試験用紙、鉛筆などを販売しました。学校制服もここで販売しました。

2017 年には食肉処理場の事業も始まりました。これはコミューンと民間事業者との協力によるもので、小規模畜産農家が自治体の食肉処理場まで家畜を運ぶ負担を軽減する目的がありました。

その後、「カルニコス・エル・スール・エクシステ」という食肉加工部門を設立し、牛肉の解体・加工・包装を行いました。ソーセージやハンバーガー用ひき肉、真空包装肉なども生産し、共同市場や地域イベントで販売しました。

さらに、食肉処理で出る血液や骨、脂肪などの副産物を活用できることに気づきました。そこで地元生産者と協力し、2021 年に家畜用飼料を製造する「アバ・エル・アウヤマル」を設立しました。

原材料の価格高騰や停電問題で厳しい状況に

質問　現在の事業の状況はどうですか？

事業には浮き沈みがありましたが、現在も継続しています。コムーナ全体を統括する組織である「エル・スール・エクシステ社会的所有企業」は今も活動中です。

繊維工場も操業していますが、原材料価格が高騰しており課題を抱えています。制服を国内で生産すると輸入品より高くなりがちで、小規模工場が競争するのは難しい状況です。こうした問題は政府レベルでの対策が必要だと考えています。

食肉処理場も稼働していますが、深刻な停電問題のため規模を縮小しました。電圧変動によって大型冷凍庫や冷蔵設備、機械類が故障したためです。現在は設備の復旧を進めています。カラボボ州の電力事情は非常に厳しい状況です。

飼料工場についても、トウモロコシや大豆、タンパク質濃縮物などの価格上昇によって製品コストが高くなりすぎるため、現在は原料加工が中心になっています。

一方で、ベネズエラの食品市場は大手農業企業による支配が強まっています。しかし私たちは地域生産者との関係を維持し、鶏や豚の飼育事業も行いながら、卵や肉を共同店舗で販売しています。

経済危機や為替変動など厳しい状況が続いていますが、自分たちの資源を活用しながら事業を維持してきました。また、これらの事業は地域の起業家支援や他地域への経験共有の場としても機能しています。

さらに最近では「コムーナ大学（UNACOM）」とも連携し、経営学や獣医学、食品生産に関する教育プログラムを実施しています。学生たちは実際の生産現場で学びながら経験を積むことになります。

機能しなかった自治管理（BRICOM）の取り組み

エル・スール・エクシステ・コムーナでは、地域住民による作業チーム（ブリガーダ）を組織しようとしました。多くの住民がこの取り組みに参加しました。

2019 年には、電気設備や水道設備などの補修・整備を行う「BRICOM（コムーナ作業隊）」を全国的に設立する動きがありました。私たちもコムーナ省を通じて正式な組織として認可を受けようとしましたが、そこで手続きが停滞してしまいました。

それでも地域では、下水道や上水道、電力設備などに関する事業を実施しました。農村部のコムーナ評議会でも電力関連の工事を支援しました。ところが、市役所や州政府は、私たちがそれまで彼らが担っていた役割に入り込んでいると考えるようになりました。

私たちの構想は、コムーナ所有企業を設立し、市や州が持つ予算を使って、その企業に地域事業を発注する仕組みをつくることでした。しかし、既存の契約を握っていた政治勢力の利害に触れたため、計画は前進しませんでした。

その後 BRICOM は機能しなくなりました。さらに軍を含む「BRICOMILES」という新しい構想も提案されましたが、実質的にはほとんど実現しませんでし

た。カラボボ州では住民組織が事業に参加しているように見せる一方、実際の事業の多くは行政機関と結びついた企業が受注していたといいます。



他のコムーナや組織との交流も

若い世代をどう取り込んでいるのか

質問　都市部でコミューンを発展させることは、個人主義や経済危機との戦いでもあります。若者をどのように参加させていますか？

カラボボ州、とりわけバレンシア市でコムーナ活動は非常に難しい。その理由の一つは、地方政府がコムーナ・プロジェクトを十分に支持していないからです。市役所や州政府は公式には「民衆権力」を重視するといいますが、実際には全面的に支援しているとは言えません。

それでもコムーナ運動は前進してきました。チャベスの理念を信じ、都市部でも農村部でも、自立的に発展できる地域社会の建設を目指しています。最終的な目標は、コムーナが経済的に自立することです。

若者の参加を促すために、文化活動を重視しています。音楽、ファッション、教育活動などを通じて若者を引き込もうとしています。さらに、美容師養成、

パン作り、化粧品づくり、バイクタクシーの安全運転講習など、実践的な職業訓練も実施しています。

まず若者に参加してもらい、その後で政治的な教育を行うという方法をとっています。しかし、経済危機の中で政治活動を行うことは容易ではありません。バレンシアは個人主義と市場原理が特に強い地域ですが、スポーツ活動なども活用してコムーナの理念を広め、若者との接点を増やそうとしています。

アメリカの後見下の時代

質問　米国の関係をどのように見ていますか。また、石油協定についてコムーナ内でどのような議論がありますか。

現在のベネズエラは「米国の後見下に入る時代」に入ったように見えあmす。政府はこれを「双方に利益がある関係」と説明しており、米国はベネズエラの資源を必要としており、ベネズエラはそれらを開発するための支援を必要としているという考え方です。

長年にわたる米国の制裁がベネズエラに大きな損害を与えました。国民はかつての生活水準を取り戻したいと望んでおり、もし米国や多国籍企業との協定が雇用を増やし、経済を活性化するならば、ベネズエラ経済は回復する可能性があるとも考えています。

一方で、私たちの政治的課題は、地域社会の中で革命を経済的・社会的にさらに発展させることですが、現実には、石油協定のような国家規模の問題についてコムーナ内で十分に議論する余裕はありません。カラボボ州では、停電や公共サービスの改善といった、より差し迫った課題への対応が優先されているからです。

【翻訳チェック　田中靖宏】